施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	1	子育てしやすい環境
10年後のめざす姿		全ての子育て家庭や妊産婦が、未来にわたって安心して子育てができるまちとなっています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
この地域で、今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合の平均値	91.8%（令和元年度）	92.6%	94.0%	92.4%		93.7%（ ）
移動児童館の利用者数	1,917人（令和元年度）	2,214人	2,081人	2,280人		2,619人（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	125,833	125,096	141,392		
国庫支出金	85,247	81,899	108,803		
都支出金	119,602	112,056	140,383		
地方債及びその他の特定財源	53	48	586		
総事業費（計）	330,735	319,099	391,164	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	136,826	123,127	142,753		
国庫支出金	49,369	54,307	64,130		
都支出金	85,312	92,943	120,049		
地方債及びその他の特定財源	7	8	18		
総事業費（計）	271,514	270,385	326,950	0	0

施策の評価（分析）

令和5年度から令和6年度にかけて、第3期子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査及び計画を策定する。時代の変化に合わせた子どもの居場所づくりを含めた子ども・子育て支援施策の方向性や目標を明確にし、実効性の高い計画となるよう期待する。

4 重点施策

担当課	子育て応援課・健康課
基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

施策	1	切れ目のない妊産婦・子ども・家庭への支援

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	全ての子育て家庭や妊産婦が、未来にわたって安心して子育てができるよう、医療費助成、保護者負担軽減、子どもと親の居場所づくり等を適正に実施した。(子育て応援課) 子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦・子育て家庭の相談に応じた。関係機関との適切な連携、産前・産後サポートや産後ケア事業の提供等を通して、きめ細やかな支援を行っている。また、支援関係者や子育ての当事者による外部評価を活用し、事業を効果的な支援に結びつけるため、(仮称)子育て世代包括支援センター運営協議会を立ち上げるべく、準備会を開催した。(健康課)	コロナ禍においても、相談業務を継続し、子育て家庭が孤立することなく、支援の充実が伺える。今後、子ども家庭センター立上げについて、強固な連携を期待する。
令和4年度	全ての子育て家庭が、未来にわたって安心して子育てができるよう、医療費助成、保護者負担軽減、子どもと親の居場所づくり等を適正に実施した。(子育て応援課) 子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦・子育て家庭の相談に応じた。関係機関との適切な連携、産前・産後サポートや産後ケア事業の提供等を通して、きめ細やかな支援を行っている。また、支援関係者や子育ての当事者による外部評価を活用し、事業を効果的な支援に結びつけるため、子育て世代包括支援センター運営協議会を立ち上げ、10月に会議を開催した。(健康課) 国が創設した「妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施事業(出産・子育て応援交付金)」を令和5年3月に事業を開始した。相談支援の充実と経済的支援の強化を目指し、妊産婦・乳児の支援を更に推進する。(健康課)	国の子育て応援交付金、東京都のとうきょうママパパ応援事業補助金などの拡充により、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に対し、伴走型支援の充実が図られた。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の住民サービス向上に寄与している。
令和5年度	全ての子育て家庭が、未来にわたって安心して子育てができるよう、医療費助成、保護者負担軽減、子どもと親の居場所づくり等を適正に実施した。(子育て応援課) 子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦・子育て家庭の相談に応じた。関係機関との適切な連携、産前・産後サポートや産後ケア事業の提供等を通して、きめ細やかな支援を行っている。(健康課) また、支援関係者や子育ての当事者による外部評価を活用し、事業を効果的な支援に結びつけるため、子育て世代包括支援センター運営協議会を7月と1月に開催した。(健康課) 国が創設した「妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施事業(出産・子育て応援交付金)」を令和5年3月に事業開始したが、更に1歳前後の児を養育する子育て家庭を対象としたバースデーサポート事業(都補助事業)を10月に開始した。これらの事業を通じて相談支援の充実と経済的支援の強化を図り、妊産婦・子育て家庭への切れ目のない支援を更に推進する。(健康課)	子育て応援課と健康課を中心に、様々な子育て支援施策を実施している中で、引き続き細やかな支援の充実に努められたい。また、国や東京都の新たな政策を見据えながら、瑞穂町に合った、適切な施策を展開できる体制づくりを構築するとともに、(仮称)子ども家庭センターの設置など、時代の変化に対応できる組織となるよう努められたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	子どもたちのための医療費助成事業	子育て応援課	109,576	113,431	125,946
			事務事業の概要		
			18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している方に対し、児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健向上及び健やかな育成並びに経済的負担軽減を図り、子育て支援に資することを目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	保護者負担軽減等に関する事業	子育て応援課	170,400	121,401	169,777
			事務事業の概要		
			・私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(東京都補助)は、町民税所得割課税額に応じて、年2回、10月と3月に直接保護者に交付している。保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的としている。・平成22年度からは、都の補助月額に町の補助月額3,500円(第1子)、4,500円(第2子以降)を加算して支給している。・町内私立幼稚園協会へは、幼稚園の活性化と職員の資質の向上を目的として、幼稚園協会の主催する研修会や教材費等に年額30万円を補助している。・令和元年10月より、幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付費負担金の支給をしている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	あすなろ児童館事業	子育て応援課	19,769	19,178	24,830
			事務事業の概要 再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり		
			児童館は、児童福祉法に基づく18歳未満の児童を対象とする児童厚生施設である。児童の健全育成を図るとともに、遊びを通した仲間づくりや、健康で心豊かに育つことを助ける場としている。児童館の主な事業は、子どもたちの自由な活動を見守り・助言する「日常活動」、スポーツ・料理・工作等の「各種教室」、お楽しみ会・観劇鑑賞会・運動会等の「行事活動」、幼児と保護者を対象とした定期的な活動や、子育てに関する情報交換の場の提供と相談事業等の「子育て支援活動」、子どもスタッフにより企画・運営する「子どもまつり」である。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	子ども家庭支援センター事業	子育て応援課	20,339	19,692	17,741
			事務事業の概要 再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あ		
			子ども家庭支援センターは、18歳未満の子どもと家庭に関するあらゆる相談や妊婦からの相談を受け、児童虐待の未然防止や保護者の育児負担の軽減、良好な家庭環境への改善に向けた支援などを行っている。また、保護者同士の交流の場や子育て支援サービスを提供するなど、子育て家庭の総合拠点としての役割を果たしているほか、関係機関内で支援が必要な児童の情報共有や支援内容の協議、連携による支援を行っている。さらに、虐待による重篤な事件を発生させないため、独自に「子どもへの虐待防止・対応の手引き」(平成22年度策定　令和2年度改訂)等を活用し、各分野の職員の虐待に対する意識や専門性の向上、要保護児童対策地域協議会などとの連携強化を図っている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	妊婦健康診査・新生児聴覚検査	健康課	12,730	10,283	14,277
			事務事業の概要		
			妊婦健康診査(以下「妊婦健診」という。):妊婦並びに胎児の疾病や異常の早期発見、治療及び健康に関する保健指導を実施することで、健やかで安心な出産を支援することを目的とする。 新生児聴覚検査:聴覚障害を早期発見し、適切な治療・支援を行い、音声言語発達への影響を最小限にすることを目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
6	出産・子育て応援事業	健康課	54,762	39,316	46,880
			事務事業の概要		
			全ての子育て家庭に専門職が妊娠期から関わり、妊産婦の心身の不調を早期発見、支援することにより、出産、育児に関する負担や不安を軽減させる。 対象:町で妊娠・出産・育児を行う全ての家庭		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
7	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定	健康課	3,588	3,649	7,972
			事務事業の概要		
			子ども・子育て支援事業計画は、国から示された基本指針に基づき、瑞穂町が今後進めていく子育て支援施策の方向性や、目標を総合的に定めているものである。現計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5か年となっているため、計画の見直しを行う。		
合　計　額			391,164	326,950	407,423